

公 告 第 02003 号

リクルート健康保険組合の令和元年度収入支出決算及び事業報告
(財産目録・決算残金処分書)を別添のとおり公告する。

令和2年 7 月17日

リクルート健康保険組合
理事長 野 口 孝 広



記号番号	業 種	設立年月日
東796	情報サービス・ 調査・出版	昭和 55 年6月1日

令和元年度
事業報告書

(附 財産目録、収入支出決算概要表、損益計算書、貸借対照表、収入支出決算書)

リクルート健康保険組合

第1 事業概況

高齢者医療拠出金の増加、加入者の平均年齢向上による保険給付費増加など、健康保険組合を取り巻く環境はますます厳しさを増してきている。厳しい財政状況の下、リクルート健康保険組合も引き続き、より適正・より合理性高く、事業運営を行っていくことが求められてきている。なお、令和元年度に関しては、新型コロナウイルス感染による収支への影響は軽微。

[一般勘定]

収入合計は、被保険者数増加による保険料収入の増加により、250.05 億円(前年比 102.9%)となった。

一方、支出は納付金、保険給付費、消費税等の増加により、240.83 億円(前年比 112.3%)となった。

その結果、決算残金は 9.22 億円となり、単年度収支は約 5.22 億円の黒字となった。

★一般勘定

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減	前年比	
収入合計	保険料(一般・調整)	21,455,814	23,076,590	24,248,679	1,172,089	105.1%
	積立金繰入	0	1,000,000	400,000	▲ 600,000	-
	その他	271,636	230,110	356,154	126,044	154.8%
	21,727,450	24,306,700	25,004,833	698,133	102.9%	
支出合計	事務所費	195,159	183,922	191,771	7,849	104.3%
	保険給付費	10,806,744	11,371,452	11,957,428	585,976	105.2%
	納付金	7,922,191	8,885,554	10,673,852	1,788,298	120.1%
	保健事業費	575,704	576,797	806,613	229,816	139.8%
	その他	394,014	430,982	452,974	21,992	105.1%
	19,893,812	21,448,707	24,082,638	2,633,931	112.3%	
収入合計-支出合計	1,833,638	2,857,993	922,195	▲ 1,935,798	32.3%	
★単年度収支(積立金繰入除)	1,833,638	1,857,993	522,195	▲ 1,335,798	-	

<参考> 過去3年間の保険料収入に対する法定給付費・拠出金(義務的経費)の割合

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減	前年比
法定給付費/保険料	49.7%	48.7%	49.2%	0.5%	
納付金/保険料	36.9%	38.5%	44.0%	5.5%	
計	86.7%	87.2%	93.2%	6.0%	

[介護勘定]

収入合計は、2号被保険者数の増加などにより、26.76 億円(前年比 106.4%)となった。

一方、支出は介護保険加入者数の増加、加入者1名あたりの拠出額の増加などにより、25.15 億円(対前年 107.16%)となった。

その結果、決算残金は 1.61 億円となり、準備金繰入を除く単年度収支は、1.39 億円の赤字となった。

★介護勘定

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減	前年比	
収入合計	保険料(介護)	1,973,912	2,191,389	2,351,121	159,732	107.3%
	繰越金・繰入金繰入	100,000	300,000	300,000	0	-
	その他	16,671	24,008	25,296	1,288	105.4%
	2,090,583	2,515,397	2,676,417	161,020	106.4%	
支出合計	介護納付金	1,900,089	2,348,337	2,514,837	166,500	107.1%
	その他	250	368	297	▲ 71	80.7%
	1,900,339	2,348,705	2,515,134	166,429	107.1%	
収入合計-支出合計	190,244	166,692	161,283	▲ 5,409	96.8%	
★単年度収支(繰入除)	90,244	▲ 133,308	▲ 138,717	▲ 5,409	-	

第2 庶務の概要

1. 事務所

所在地	概要
東京都千代田区丸の内1丁目9番2号	平成21年3月23日より

2. 組合会

開会 年月日	報告及び議決事項の件名	報告及び議決事項の概要	議員出席状況		書面による 議決権 行使	議決又は報告 結果	
			出席	欠席		賛成	反対
R01.6.17	第98回組合会 1.監事選挙について	・同左	16	0	0		
R01.7.25	第99回組合会 1.平成30年度一般勘定決算報告 2.平成30年度介護勘定決算報告 3.平成30年度一般勘定決算残金 処分 4.平成30年度介護勘定決算残金 処分 5.理事長専決事項について	・同左 ・同左 ・同左 ・同左 ・科目流用と予備費充当等	15	1	1	16	0
R02.2.13	第100回組合会 1.令和2年度一般勘定予算 2.令和2年度介護勘定予算 3.規約・規程の改定	・同左 ・同左 ・禁煙事業実施に関する規約・ 規程の新設 ・健診代行会社変更に伴う改定	16	0	0	16	0
						16	0
						16	0
						16	0

3. 議員及び理事

区分	議員			理事			備考
	定員	現員	欠員	定員	現員	欠員	
選定	8	8	0	3	3	0	自 令和 元年6月17日 至 令和 4年6月16日
互選	8	8	0	3	3	0	自 令和 元年6月17日 至 令和 4年6月16日
計	16	16	0	6	6	0	

第3 事業主・事業所・被保険者等の状況

区分		前年度末	本年度		本年度末
			増	減	
事業主数		31	0	0	31
事業所数		31	0	0	31
被保険者数 (人)	男	16,539	6,466	5,748	17,257
	女	59,417	29,908	27,438	61,887
	計	75,956	36,374	33,186	79,144
被扶養者数(人)		13,091	4,823	4,415	13,499
介護保険第2号被保険者(人)		32,794	19,266	16,165	35,895
平均報酬月額(円)	男	426,949			436,418
	女	266,512			265,999
	計	302,349			304,119
総標準賞与額 (年間合計)		29,922,554(千円)		30,683,556(千円)	

※平均報酬月額及び総標準賞与額(年間合計)は、保険料免除者を除く保険料収入対象者の額

第4 保険給付の概要

令和元年度における保険給付費総額は119億5743万円で、前年に比べ5億8598万円の増加(前年比105.2%)となった。その内訳は、法定給付費は119億3366万円で、前年比6億8559万円の増加(前年比106.1%)、付加給付費は、2377万円で、前年比9962万円の減少となった。

[法定給付]

		件数			金額(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	前年比	平成30年度	令和元年度	前年比
被保険者	療養給付費等	876,633	917,398	104.7%	7,450,930	7,966,190	106.9%
	傷病手当金	4,603	4,974	108.1%	737,677	825,439	111.9%
	埋葬諸費	18	19	105.6%	900	940	104.4%
	出産育児一時金	1,871	1,877	100.3%	708,033	738,199	104.3%
	出産手当金	1,102	1,111	100.8%	509,870	521,307	102.2%
	計	884,227	925,379	104.7%	9,407,410	10,052,076	106.9%
被扶養者	療養給付費等	187,459	193,733	103.3%	1,734,215	1,779,592	102.6%
	埋葬諸費	4	4	100.0%	200	200	100.0%
	出産育児一時金	277	254	91.7%	106,245	101,796	95.8%
	計	187,740	193,991	103.3%	1,840,660	1,881,588	102.2%
合計		1,071,967	1,119,370	104.4%	11,248,070	11,933,663	106.1%

[付加給付]

		件数			金額(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	前年比	平成30年度	令和元年度	前年比
被保険者	一部負担還元金等	4,461	808	18.1%	109,867	21,428	19.5%
	出産一時金付加金	3	0	0.0%	180	0	0.0%
	計	4,464	808	18.1%	110,047	21,428	19.5%
被扶養者	家族療養費付加金等	453	74	16.3%	13,335	2,338	17.5%
	出産一時金付加金	0	0		0	0	
	計	453	74	16.3%	13,335	2,338	17.5%
合計		4,917	882	17.9%	123,382	23,766	19.3%

第5 直営医療機関及び指定医療機関

1. 直営医療機関

該当なし

2. 指定医療機関

該当なし

第6 保健事業

1. 実施状況

次 ページ

2. 固定施設の概要

該当なし

第6保健事業

予算科目	事業分類注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	実施状況・時期			評価注2)
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	3	特定健康診査	・被扶養者に直接、健診案内を送付 ・社員の被扶養者の健診案内にアンケートを同封、実施する ・アンケート結果から課題を明確にする	被保険者・被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	15,976	【実施状況】 ・強制被保険者は事業主から定期健診結果をもらい、特定健診の実施とみなす。 ・任意継続者と被扶養者はファミリー健診・人間ドックを特定健診とする。 【実施時期】 強制被保険者(従業員)：5月~10月 強制被扶養者(派遣スタッフ)：6~7月、11~12月 任意継続・被扶養者：8~2月	・強制被保険者(従業員)は業務時間内に受診ができ、事業主から受診勧奨が行われている。 ・特定保健指導案内と国への報告前に特定健診除外登録を実施 ・事業所の定期健康診断を受診したが、喫煙有無の確認ができない受診者に健保から手紙を送付した。 ・平成30年度から被扶養者の住所管理を開始した。	事業所によって特定健康診査の実施有無の確認等を行っていない。被扶養者と任意継続被保険者は受診の有無は本人次第である。	5
特定保健指導事業	4	特定保健指導	平成30年に検討した内容を実施できる委託先を探す。事業所に協力を依頼する。	被保険者・被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	19,960	【実施状況】 ・ICTプログラムで保健指導を行えるメドケア(株)と初回対面式プログラムの(株)保健支援センターを委託先とし、保健指導を行った。 ・従業員は原則全員参加とした ・派遣スタッフ、被扶養者、任意継続被保険者は任意の参加である 【実施時期】 従業員：9月上旬に案内 派遣スタッフ 春健診受診者は11月下旬に案内、秋健診受診者は翌年5月下旬に案内をしている。	・従業員は業務時間内の面談を事業主に認めてもらい、受診勧奨も協力してもらっている。 ・脱落候補者には健保よりメールでの受診勧奨を実施している。 ・ICTプログラムを実施することで、参加しやすい環境を整備した。	派遣スタッフ、被扶養者、任意継続者は任意の参加のため、受診するかどうかが個人の判断となる。	5
保健指導宣伝	2,5	機関紙(けんぼっぼ)・その他健康情報提供	けんぼっぼの内容・ページ数を見直し、読んでもらえる紙面になるよう引き続き検討。対策を実施。	被保険者・被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	13,190	機関紙「けんぼっぼ」の発行を8月と3月の2回発行を行った。	年間計画を立て、機関紙を発行した。家庭用常備薬情報、薬道整備・鍼灸治療に関するチラシを同封した。	機関紙は組合の決算報告や法改正、保険事業が中心であり、健康情報・健康啓蒙のコンテンツはかなり少ない。	5
	7	ジェネリック医薬品の使用推奨	・後発医薬品利用の場合の差額通知を送付 ・ジェネリック医薬品希望シールの配布 ・平成30年度の使用比率を性別や年齢別で分析し、対策を考える。	被保険者・被扶養者	全て	男女	20 ~ 74	全員	3,804	・2019年6月に後発品に切り替えることで年間1,000円以上の削減が見込める対象に、差額通知を送付(5,306名) ・ジェネリック医薬品希望シールを新規加入者の保険証発給時に同封して配布。 ・令和元年12月効果検証実施。対象者の令和元年7月~9月のレセプトから効果を検証した。	・後発医薬品利用した場合の差額通知を送付やジェネリックシールを配布することで加入者へ情報提供を行った。 ・効果検証を行い、今後の促進のための手法を研究した。	加入者の63%にあたる派遣スタッフが取得と喪失を繰り返す傾向にある。	5

予算科目	事業分類注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	実施状況・時期			評価注2)
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	2	医療費通知	引き続き実施。	被保険者	全て	男女	20 ~ 74	全員	9,854	・1年間で医療給付があった被保険者全員に年間医療費通知を2月に発送。	・令和元年より発行月を3月から2月に変更。医療通知が確定申告開始以前に届くよう整備。 ・退職者から発行依頼があった場合、作成に時間がかからず送付できるフローを構築。 ・スケジュールを立てて対象者に発送。	・WEBで確認できる仕組みがないため、加入者が随時確認できる状態になっていない ・紙での送付のため、年1回の通知にとどまっている。	5
	3,4	歯科健診	受診状況等を把握し、活用されるサービスになるよう検討する。	被保険者・被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	93	・歯科検診センターに委託し、無料の歯科検診を実施 【令和年度】利用実績 受診者数：480	HPでの広報。	更に認知度を高めるため、広報の方法を検討する必要がある。	5
疾病予防	6	健康相談	平成30年度の利用実績を分析し、効果測定、目標設定について検討する。	被保険者・被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	7,439	・ティーバック株式会社に委託し、メンタル・フィジカルの健康相談を24時間受付で実施。 ・メンタルヘルスカウンセリングも電話と面談で実施。セカンドオピニオンの相談も設けている。 【令和年度】利用実績 健康相談 1,585件 カウンセリング 698件 セカンドオピニオン 39件	・15歳以下の被扶養者認定の保険証台紙に案内を印刷して送付 ・機関紙やHPで加入者に広報 ・事業所と連携し、相談窓口の案内をポスターで掲示。	より多くの加入者に認知してもらうため、今後の広報の方法等見直しが必要。	5
	3	人間ドック補助	健診内容等、全体を見直し。	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	全員	515,369	・平成31年4月1日時点で加入しており、年度末で40歳以上の被保険者を対象に7月中旬に案内。 ・一部の健診機関は自己負担2万円、それ以外の健診機関は自己負担1万円で実施。	・対象者に郵送で案内書を送付。HPでの広報を充実させ、加入者が認知しやすい環境を整備した。	人間ドックの受診は定期健康診断と重複する項目が多く、受診しないケースが見られる。	5
	3	ファミリー健診(被扶養者健診)	・被扶養者に直接、健診案内を送付。 ・社員の被扶養者(40歳以上)の健診案内にアンケートを同封、実施する。 ・アンケート結果から課題を明確にする。	被扶養者	全て	男女	19 ~ 74	その他	26,473	・平成31年4月1日時点で加入しており、年度末で19歳以上の被扶養者を対象に7月中旬に案内。 ・40歳以上の被扶養者は無料で胃がん、乳がん、子宮頸がん検査の追加が可能。一部自己負担がある人間ドックへの切り替えも可能としている。 ・11月上旬時点で未予約者に受診勧奨はがきを作成し送付。 ・個別がん健診(婦人科)以外のがん健診に関しては、平成31年4月1日時点で加入しており、年度末で40歳以上の被扶養者を対象に7月中旬に案内。	・受診勧奨はがきの送付	人間ドック同様、ファミリー健診も受診するかどうか個人の判断に委ねられる。	5
	3,4	がん健診	がん検診だけ受けられる体制がつかれないか引き続き検討する。	被保険者・被扶養者	全て	男女	19 ~ 75	全員	67,120	・個別がん健診(婦人科)については、平成31年4月1日時点で加入しており、年度末に19歳以上になる女性の被保険者を対象に7月中旬に案内。 ・肺がん、大腸がん検査はファミリー健診の項目に含まれており、胃がん、乳がん、子宮頸がん検査は無料で追加することができる。	・人間ドックの対象外の年齢の女性に個別がん健診を受診する機会を設けた。 ・受診勧奨はがきの送付	人間ドック同様、ファミリー健診も受診するかどうか個人の判断に委ねられる。また個別がん健診も同様に個人の判断に委ねられている。	5

予算科目	事業分類注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	実施状況・時期			評価注2)
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	5	禁煙促進事業	平成30年度の結果を分析し、対策を検討する。	被保険者・被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	591	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導対象者で喫煙している方を対象にオンライン喫煙プログラムを案内 ・プログラム終了し、喫煙成功した加入者には費用を全額返金 ・申込は5名で、全員禁煙成功。 ・令和元年6月、特定健診未受診の被扶養者を対象に無料の血液検査キットの案内を送付。(589名に送付/申込133名) ・特定健診をパート先等で受診した場合、結果を共有いただければ謝礼としてQuoカードを送付(23名) ・検査の結果、生活習慣病のリスクが高い(糖尿病、高血圧、脂質異常症、肝機能異常)の加入者に医療機関での受診を推奨するレター送付 ・申込は5名で、全員禁煙成功。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用し、通院する必要なく禁煙プログラムを受けられる点が有効。 	申込は強制ではなく個人の判断による。また初回に高額な支払いが発生するため、申込ができる人が限られる。	5
	3,4	郵送血液検査	新規事業のため、当年度の案内に対する結果分析し、より活用されるサービスにするため検討する。	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	959	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診未受診者に対象者を絞り、受診の機会がなかった加入者の健康状況の確認の機会を広げた。 		申込は強制ではなく個人の判断による。	5
体育奨励	5	フィットネスクラブ利用	利用者を増やす施策を検討、実施する。	被保険者・被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	0	<ul style="list-style-type: none"> ・4つのフィットネスクラブと法人契約を締結している。 ・令和元年2月までは利用者数は前年と同様だったが、コロナウィルスの影響で3月以降の利用者は激減した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲的なフィットネスクラブと年間キャンペーン期間を設定し、HPで利用促進を実施。 ・資格取得時の配布するけんぽのしおりで広報 	令和2年3月以降はコロナウィルスの影響でフィットネスクラブに通うことが困難になっている。	5
直営保養所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
予算措置なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
注2) 1. 40%未満 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

第7 決算残金処分

1. 一般勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	25,004,833,420 円	準備金	500,000,000 円
支出決算額	24,082,638,330 円	別途積立金	421,872,266 円
		繰越金	0 円
		財政調整事業繰越金	322,824 円
		老人保健拠出金引当金	0 円
差引残額	922,195,090 円	合計	922,195,090 円

2. 介護勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	2,676,417,229 円	準備金	161,283,982 円
支出決算額	2,515,133,247 円	繰越金	0 円
差引残額	161,283,982 円	合計	161,283,982 円

第8 財産の移動状況

1. 一般勘定

種別	前年度末現在	本年度中移動		本年度末現在
	金額又は価格	増	減	金額又は価格
		金額又は価格	金額又は価格	
準備金	3,000,000,000 円	500,000,000 円	0 円	3,500,000,000 円
別途積立金	5,763,175,007 円	421,872,266 円	411,146,049 円	5,773,901,224 円
退職積立金	0 円	0 円	0 円	0 円
土地	0 円	0 円	0 円	0 円
建物	0 円	0 円	0 円	0 円
機械及器具	145,943 円	0 円	79,606 円	66,337 円
敷金	0 円	0 円	0 円	0 円
計	8,763,320,950 円	921,872,266 円	411,225,655 円	9,273,967,561 円

2. 介護勘定

種別	前年度末現在	本年度中移動		本年度末現在
	金額又は価格	増	減	金額又は価格
		金額又は価格	金額又は価格	
準備金	567,070,413 円	161,283,982 円	300,000,000 円	428,354,395 円

第9 組合債

該当なし

第10 その他重要な事項

該当なし

以上のとおり報告する。

令和2年7月17日

東京都千代田区丸の内1丁目9番2号
リクルート健康保険組合
理事長 野口孝広



令和元年度 決算 残金 処分 書

(一般勘定)

決算 状 況		決算 残 金 処 分 内 訳	
収入決算額	25,004,833,420 円	準備金	500,000,000 円
支出決算額	24,082,638,330 円	別途積立金	421,872,266 円
差引残額	922,195,090 円	繰越金	0 円
		財政調整事業繰越金	322,824 円

令和元年度 決算 残金 処分 書

(介護勘定)

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	2,676,417,229 円	準備金	161,283,982 円
支出決算額	2,515,133,247 円	繰越金	0 円
差引残額	161,283,982 円		